



令和2年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和2年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブロッコリー

コード番号 2706 URL <https://www.broccoli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 善之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート本部長 (氏名) 渡邊 朋浩

TEL 03-6685-1366

定時株主総会開催予定日 令和2年5月22日 配当支払開始予定日 令和2年5月25日

有価証券報告書提出予定日 令和2年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 当社サイト上に決算補足説明動画を公開

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年2月期の業績(平成31年3月1日～令和2年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年2月期	6,479	8.4	680	△15.9	703	△15.7	378	△31.2
31年2月期	5,975	10.4	809	39.3	834	40.3	550	35.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年2月期	43.25	—	4.0	6.7	10.5
31年2月期	62.90	—	6.0	8.2	13.5

(参考) 持分法投資損益 2年2月期 一百万円 31年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年2月期	10,737	9,453	88.0	1,080.70
31年2月期	10,282	9,302	90.5	1,063.49

(参考) 自己資本 2年2月期 9,453百万円 31年2月期 9,302百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年2月期	480	2,578	△231	6,883
31年2月期	834	△355	△246	4,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年2月期	—	0.00	—	26.00	26.00	227	41.3	2.5
2年2月期	—	0.00	—	26.00	26.00	227	60.1	2.4
3年2月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		37.9	

令和3年2月期(予想)の配当性向は、37.9%となります。

3. 令和3年2月期の業績予想(令和3年3月1日～令和3年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	12.7	900	32.2	930	32.2	600	58.6	68.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2年2月期	8,747,642 株	31年2月期	8,747,642 株
2年2月期	372 株	31年2月期	372 株
2年2月期	8,747,270 株	31年2月期	8,747,343 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成されたものでありますが、業績等につきましては様々な要因により、今後大きく異なる可能性があります。
- 2.当社は、「財務諸表等規則」に従い財務諸表を作成しております。
- 3.当社は、令和元年8月30日に株式会社LANTERN ROOMSの株式を100%取得したことに伴い、同社を子会社化しておりますが、資産、売上高、損益、利益剰余金に及ぼす影響が僅少であり、現時点では重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財務状態に関する分析	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社が属するエンターテインメント業界におきましては、国内外の持続的なスマートフォンゲーム市場の成長・国内家庭用ゲーム市場の順調な拡大を背景に、ゲームコンテンツ市場と関連するキャラクター市場は、世界的にも長期的に高成長が続くと見込まれておりますところ、足許では新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大が懸念されており、全国規模で予断を許さない状況が継続しております。

こうした中、当社は令和2年2月期から令和4年2月期までの3ヶ年を実行期間とする中期経営計画「Go to the Next Stage 次のステージへ突き進め！」を策定し、取り組みを進めております。

このような状況下における、当事業年度（自平成31年3月1日至令和2年2月29日）の経営成績概況は、以下のとおりであります。

まず、本年に9周年を迎えた『うたの☆プリンスさまっ♪』におきましては、『劇場版 うたの☆プリンスさまっ♪マジLOVEキングダム（以下、劇場版）』（製作委員会運営）を6月より公開。12月12日付におきまして興行収入は18億円を突破、同月15日付で観客動員は115万人を突破いたしました。当社におきましても9周年の記念作品や関連イベント・商品リリースを行いました。

関連グッズにおきましては、株式会社ムービックと共同運営にて開催した夏季限定ショップ「SHINING STORE 2019」、本年2月1日より開催の東京ドームシティ Gallery AaMo（ギャラリー アーモ）での『うたの☆プリンスさまっ♪「Another World～WHITE&BLACK～」』（※2月29日以降は開催中止）等の自社イベント開催、11月の他社女性向けイベントへの出展等、自社イベント開催・他社イベント出展を重ねてまいりました。劇場版の大ヒット及びロングラン上映によるイベント集客効果は公開以降継続し、関連グッズは前期比で増収増益になりました。

また、劇場版は製作委員会の運営案件であります。本件の収益配分におきまして、一部、2月に関連グッズに係るロイヤリティ精算が製作委員会から行われたことにより、売上高・売上総利益に寄与しております。

なお、興業収入及びパッケージ商品の収益配分につきましては、引き続き次期（令和3年2月期）の上半期内に精算する見込みになっております。

関連CDでは、「ST☆RISH」7人のソロベストアルバムを企画。6月より12月にかけて全作品のリリースをいたしました。これらの結果、関連CDは前期比で大幅な増収増益とすることができました。

関連ゲームアプリでは、『うたの☆プリンスさまっ♪ Shining Live』におきまして、上述のソロベストアルバム発売に併せてゲーム内の記念イベントを開催したこともあり、本件ロイヤリティは前年並みの売上高・売上総利益を確保いたしました。

関連ゲームソフトでは、12月にNintendo Switch（ニンテンドースイッチ）への初参入ソフト『うたの☆プリンスさまっ♪Repeat LOVE for Nintendo Switch』を発売。売上高も好調に得られました結果、黒字達成が出来、売上総利益に寄与いたしました。

他社ライセンスグッズは、他社イベント向けグッズの卸売上が前年を下回りましたが、一部製品において海外直生産の効果も得られ、前年並みの売上総利益を確保する事ができました。

他社ライセンスフィギュアにおきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、生産委託先の中国工場が年明け以降に操業が止まったことから、2月に発売を予定していた商品の発売延期が生じたことで、売上高は、前年を下回りましたが、クオリティの向上とブランディングの継続が奏功いたしました結果、1点あたりの売上数も伸び、売上総利益は前期比増となりました。

トレーディングカードゲーム『Z/X -Zillions of enemy X-（ゼクス ジリオンズ オブ エネミー エックス）』（以下、『Z/X（ゼクス）』）は年間を通して好調に推移し、本年1月には累計出荷数が3,000万パックを突破いたしました。売上高は前年を大幅に上回り、売上総利益においては前期比増益とすることが出来ました。

10月よりTVアニメ「Z/X Code reunion（ゼクス コード リユニオン）」と連動して配信を開始したゲームアプリ「Z/X Code OverBoost（ゼクス コード オーバーブースト）」におきましては、リリース当初から想定した売上高を確保するに至らず営業赤字が継続しており、当事業年度末には初期開発費全額の償却処理及び当該アプリに関連した特別損失を計

上いたしました。同様にTVアニメ「Z/X Code reunion (ゼクス コード リユニオン)」の制作費用も全額費用処理いたしました。

また本年春にリリースを予定しておりましたスマートフォン向けゲームアプリ『マルチポイント×コネクション～稜風学園購買部～』につきましては開発中止を決定し、ソフトウェア開発中止損として特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は6,479百万円(前期比8.4%増)、営業利益680百万円(同15.9%減)、経常利益703百万円(同15.7%減)、当期純利益378百万円(同31.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は8,229百万円で、前事業年度末に比べ353百万円増加しております。主な内容は、売掛金の増加229百万円、商品及び製品の増加77百万円、仕掛品の増加218百万円、映像コンテンツの増加20百万円、前払費用の増加52百万円などの増加要因に対し、現金及び預金の減少172百万円、前渡金の減少80百万円などの減少要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は2,508百万円で、前事業年度末に比べ101百万円増加しております。主な内容は、ソフトウェアの増加28百万円、ソフトウェア仮勘定の増加17百万円、繰延税金資産の増加83百万円、関係会社株式の増加18百万円、関係会社長期貸付金の増加56百万円などの増加要因に対し、有形固定資産の減少52百万円、長期前払費用の減少56百万円などの減少要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,197百万円で、前事業年度末に比べ342百万円増加しております。主な内容は、買掛金の増加19百万円、未払金の増加113百万円、未払費用の増加15百万円、預り金の増加68百万円、前受金の増加184百万円、返品調整引当金の増加3百万円、賞与引当金の増加26百万円などの増加要因に対し、未払法人税等の減少24百万円、未払消費税等の減少27百万円、役員賞与引当金の減少35百万円などの減少要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は86百万円で、前事業年度末に比べ38百万円減少しております。主な内容は、退職給付引当金の増加1百万円などの増加要因に対し、リース債務の減少3百万円、役員退職慰労引当金の減少36百万円などの減少要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は9,453百万円で、前事業年度末に比べ150百万円増加しております。これは、当期純利益378百万円が計上された一方で、剰余金の配当227百万円が行われたことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度においては、営業活動において480百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)を獲得し、投資活動においては2,578百万円の資金を獲得し、財務活動においては231百万円の資金を使用しました。この結果、資金は当事業年度末に6,883百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは480百万円の資金の増加(前事業年度は834百万円の資金の増加)となりました。主な内容は、税引前当期純利益の計上による544百万円、減価償却費の計上による318百万円、賞与引当金の増加額26百万円、返品調整引当金の増加額3百万円、退職給付引当金の増加額1百万円、ソフトウェア開発中止損の計上による142百万円、前受金の増加額184百万円、その他の増加額182百万円などのプラス要因と、役員賞与引当金の減少額35百万円、役員退職慰労引当金の減少額36百万円、保険解約戻金の計上による52百万円、売上債権の増加額229百万円、たな卸資産の増加額317百万円、法人税等の支払額273百万円などのマイナス要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,578百万円の資金の増加(前事業年度は355百万円の資金の減少)となり

ました。主な内容は、定期預金の払戻による収入3,000百万円などのプラス要因と、無形固定資産の取得による支出417百万円などのマイナス要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは231百万円の資金の減少(前事業年度は246百万円の資金の減少)となりました。主な内容は、配当金の支払額225百万円、リース債務の返済による支出5百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期	平成31年2月期	令和2年2月期
自己資本比率	87.4	92.3	89.7	90.5	88.0
時価ベースの自己資本比率	143.7	336.4	191.5	139.2	132.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	614.3	497.0	714.1	1,772.1	1,724.7

(3) 今後の見通し

当社は令和2年2月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定しております。

中期経営計画では「Go to the Next Stage 次のステージへ突き進め!」というスローガンのもと、

- ・『既存事業における安定的な収益獲得』
- ・『新たなコンテンツの創出を強化』
- ・『事業成長を支える経営支援体制の構築』
- ・『次世代を担う事業拡大に必要な人材の確保と育成の強化』

を柱として、当社の継続的成長に向け全社一丸となって経営目標、将来ビジョンの実現に取り組んでおります。

令和3年2月期におきましては、中期経営計画の2年目として、コンテンツの整理による次期以降の利益改善を図ると共に、『うたの☆プリンスさまっ♪』『Z/X -Zillions of enemy X- (ゼクス ジリオンズ オブ エネミー エックス)』及び展開する新規コンテンツに一層注力してまいります。この点、制作部門にデザイン本部を創設、グループ会社の株式会社LANTERN ROOMSを含め、制作体制の強化にも取り組んでまいります。

上述の施策等により、令和3年2月期の業績見通しにつきましては、本年2月19日に開示いたしましたとおり、売上高7,300百万円(前期比12.7%増)、営業利益900百万円(同32.2%増)、経常利益930百万円(同32.2%増)、当期純利益600百万円(同58.6%増)を見込んでおります。

なお、上記の次期業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在に置ける仮定を前提としております。今後、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大による経済影響が長く続く場合、次期業績予想が変更になる可能性がありますので、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識し、適正な利益還元の観点から中長期的な事業展開に向けた将来性収益性の高い分野への投資と強固な経営基盤の確立のための内部留保を図っていくとともに、今後、業績や配当性向を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益配分を行うことを基本方針といたします。具体的には、安定的な配当額として1株あたり年間26円を下限として維持するとともに、業績に連動した配当を行ってまいります。

令和2年2月期の利益配当金につきましては、普通配当金1株当たり26円を期末配当金とし、令和2年5月22日開催予定の定時株主総会にて付議する予定です。さらに中長期的に当社株式を保有する株主様のご支援にお応えするとともに、今後ともより多くの株主様に当社へのご理解とご支援を賜りたく、引き続き株主優待制度も継続してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、リアルグッズ・メーカーとしての確実な収益確保をバックボーンとしつつ、コンテンツ・メーカーとして社会に向けての夢の発信と、クリエイティブな、そしてハイリターンを視野に入れたチャレンジを実行するという2つの戦略を高次元で両立させるツインエンジン化を、事業戦略の核としております。このツインエンジン化を軸として、すべてのステークホルダーの皆様にとって存在価値あるエンターテインメント企業であることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当社の『提供価値』『存在価値』の追求、当社が保有する『強み』の追求、新しい『事業』『価値』の創造を基本戦略として、企業価値の向上に取り組んでまいります。従いまして、中期経営計画を確実な成果とし、長期的に安定した収益基盤を確立すべく、営業利益率を重要な経営指標として位置づけ、その向上に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年2月28日)	当事業年度 (令和2年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,056,395	6,883,807
売掛金	507,174	736,805
商品及び製品	78,696	156,626
仕掛品	92,166	310,185
原材料及び貯蔵品	797	2,748
映像コンテンツ	—	20,000
前渡金	95,489	14,760
前払費用	25,355	77,751
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	9,999
その他	21,753	19,316
貸倒引当金	△2,078	△2,983
流動資産合計	7,875,750	8,229,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,218,017	1,219,453
減価償却累計額	△214,831	△262,315
建物(純額)	1,003,185	957,138
機械及び装置	6,476	6,476
減価償却累計額	△2,784	△3,401
機械及び装置(純額)	3,691	3,074
車両運搬具	2,641	2,641
減価償却累計額	△2,641	△2,641
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	118,857	128,834
減価償却累計額	△82,103	△94,571
工具、器具及び備品(純額)	36,753	34,263
土地	907,414	907,414
建設仮勘定	3,240	—
有形固定資産合計	1,954,284	1,901,891
無形固定資産		
ソフトウェア	32,639	61,262
ソフトウェア仮勘定	194,434	211,704
電話加入権	542	542
無形固定資産合計	227,616	273,509
投資その他の資産		
投資有価証券	3,676	3,116
関係会社株式	—	18,618
関係会社長期貸付金	—	56,666
破産更生債権等	7,990	7,990
長期前払費用	58,883	2,740
繰延税金資産	108,099	191,375
その他	53,795	60,244
貸倒引当金	△7,546	△7,546
投資その他の資産合計	224,898	333,204
固定資産合計	2,406,800	2,508,605
資産合計	10,282,551	10,737,623

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年2月28日)	当事業年度 (令和2年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,207	321,651
リース債務	5,653	3,231
未払金	77,836	191,168
未払費用	39,781	54,920
未払法人税等	164,471	139,807
未払消費税等	33,961	6,557
前受金	18,534	203,470
預り金	32,660	101,318
前受収益	6,774	6,900
賞与引当金	44,472	70,906
役員賞与引当金	54,000	19,000
返品調整引当金	74,133	78,073
その他	330	780
流動負債合計	854,817	1,197,786
固定負債		
リース債務	6,204	2,973
退職給付引当金	22,618	23,618
役員退職慰労引当金	44,816	8,616
その他	51,492	51,492
固定負債合計	125,131	86,700
負債合計	979,948	1,284,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,361,275	2,361,275
資本剰余金		
資本準備金	2,031,275	2,031,275
その他資本剰余金	35,352	35,352
資本剰余金合計	2,066,627	2,066,627
利益剰余金		
利益準備金	81,168	81,168
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,792,494	4,943,417
利益剰余金合計	4,873,663	5,024,586
自己株式	△781	△781
株主資本合計	9,300,785	9,451,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,817	1,428
評価・換算差額等合計	1,817	1,428
純資産合計	9,302,602	9,453,136
負債純資産合計	10,282,551	10,737,623

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当事業年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
売上高		
製品売上高	5,177,961	5,650,572
商品売上高	59,308	29,243
その他の売上高	737,931	799,648
売上高合計	5,975,201	6,479,464
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	61,545	78,445
当期製品製造原価	3,639,982	3,841,902
合計	3,701,527	3,920,348
製品他勘定振替高	12	950
返品調整引当金繰入額	10,307	3,939
製品期末たな卸高	78,445	156,626
製品売上原価	3,633,376	3,766,711
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	250
当期商品仕入高	43,350	20,775
合計	43,350	21,026
商品他勘定振替高	—	—
商品期末たな卸高	250	—
商品売上原価	43,099	21,026
その他の原価	104,921	446,231
売上原価合計	3,781,397	4,233,969
売上総利益	2,193,803	2,245,495
販売費及び一般管理費	1,384,581	1,564,820
営業利益	809,222	680,675
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,217	2,558
不動産賃貸料	76,400	75,724
その他	5,353	1,312
営業外収益合計	83,971	79,595
営業外費用		
支払利息	470	278
不動産賃貸費用	57,979	56,386
その他	551	315
営業外費用合計	59,002	56,980
経常利益	834,190	703,290
特別利益		
保険解約返戻金	—	52,002
特別利益合計	—	52,002
特別損失		
固定資産除却損	18,153	49
固定資産処分損	12,205	—
リース解約損	—	192
運営契約解約金	—	68,502
ソフトウェア開発中止損	—	142,170
特別損失合計	30,358	210,914
税引前当期純利益	803,832	544,378
法人税、住民税及び事業税	259,646	249,131

法人税等調整額	△6,005	△83,104
法人税等合計	253,641	166,026
当期純利益	550,191	378,351

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	4,482,856	4,564,025
当期変動額							
剰余金の配当						△240,553	△240,553
当期純利益						550,191	550,191
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	309,638	309,638
当期末残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	4,792,494	4,873,663

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△478	8,991,448	2,403	2,403	8,993,852
当期変動額					
剰余金の配当		△240,553			△240,553
当期純利益		550,191			550,191
自己株式の取得	△302	△302			△302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△585	△585	△585
当期変動額合計	△302	309,336	△585	△585	308,750
当期末残高	△781	9,300,785	1,817	1,817	9,302,602

当事業年度(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	4,792,494	4,873,663
当期変動額							
剰余金の配当						△227,429	△227,429
当期純利益						378,351	378,351
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	150,922	150,922
当期末残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	4,943,417	5,024,586

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△781	9,300,785	1,817	1,817	9,302,602
当期変動額					
剰余金の配当		△227,429			△227,429
当期純利益		378,351			378,351
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△388	△388	△388
当期変動額合計	—	150,922	△388	△388	150,533
当期末残高	△781	9,451,707	1,428	1,428	9,453,136

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当事業年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	803,832	544,378
減価償却費	95,365	318,871
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,409	904
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,141	26,434
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,000	△35,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,284	1,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,300	△36,199
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	10,307	3,939
受取利息及び受取配当金	△2,217	△2,558
支払利息	470	278
固定資産除売却損益 (△は益)	18,153	49
固定資産処分損益 (△は益)	12,205	—
ソフトウェア開発中止損	—	142,170
保険解約返戻金	—	△52,002
売上債権の増減額 (△は増加)	252,684	△229,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△543	△317,900
仕入債務の増減額 (△は減少)	△145,950	19,443
前受金の増減額 (△は減少)	12,958	184,935
その他	△18,155	182,120
小計	1,088,426	751,234
利息及び配当金の受取額	2,217	2,558
利息の支払額	△470	△278
法人税等の支払額	△255,628	△273,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,544	480,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△18,618
有形固定資産の取得による支出	△111,332	△20,092
有形固定資産の処分による支出	△12,205	—
無形固定資産の取得による支出	△220,529	△417,011
長期前払費用の取得による支出	△11,915	—
貸付けによる支出	—	△70,000
貸付金の回収による収入	—	3,333
定期預金の預入による支出	△3,000,000	—
定期預金の払戻による収入	3,000,000	3,000,000
保険積立金の解約による収入	—	107,329
その他	36	△6,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355,946	2,578,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△239,009	△225,523
リース債務の返済による支出	△7,190	△5,653
自己株式の取得による支出	△302	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,501	△231,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	232,096	2,827,411
現金及び現金同等物の期首残高	3,824,299	4,056,395
現金及び現金同等物の期末残高	4,056,395	6,883,807

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の報告セグメントはエンターテインメント事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

当社が有している関係会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当事業年度 (自 平成31年3月1日 至 令和31年2月29日)
1株当たり純資産額	1,063円49銭	1,080円70銭
1株当たり当期純利益	62円90銭	43円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当事業年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	550,191	378,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	550,191	378,351
普通株式の期中平均株式数(株)	8,747,343	8,747,270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。